

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 三菱製紙株式会社
 コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 浩典 TEL 03-5600-1407
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,955	6.6	4,313	11.4	2,703	22.0	1,152	48.0
28年3月期	216,340	0.6	3,872	272.8	2,216		2,217	

(注) 包括利益 29年3月期 5,597百万円 (%) 28年3月期 3,310百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	33.72		2.2	1.1	2.1
28年3月期	64.85		4.4	0.9	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 240百万円 28年3月期 78百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	235,869	56,631	23.1	1,591.00
28年3月期	241,155	51,492	20.4	1,440.45

(参考) 自己資本 29年3月期 54,383百万円 28年3月期 49,241百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	19,839	7,070	13,112	10,840
28年3月期	12,626	2,145	5,737	11,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)		0.00						

(注) 平成30年3月期の期末配当予想は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	1.5	4,000	7.3	2,500	7.5	1,500	30.1	43.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	34,258,433 株	28年3月期	34,258,433 株
期末自己株式数	29年3月期	76,185 株	28年3月期	73,388 株
期中平均株式数	29年3月期	34,183,946 株	28年3月期	34,186,107 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	119,972	3.5	2,392	12.8	3,410	18.7	2,434	27.3
28年3月期	115,894	1.7	2,742		2,874		3,351	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	71.21	
28年3月期	98.00	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	183,587		41,856		22.8		1,224.10	
28年3月期	188,318		37,920		20.1		1,108.91	

(参考) 自己資本 29年3月期 41,856百万円 28年3月期 37,920百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況.....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況.....	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	P 4
(4) 今後の見通し.....	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	P 5
2. 企業集団の状況.....	P 6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P 7
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	P 8
(1) 連結貸借対照表.....	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	P10
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	P12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	P14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	P16
(継続企業の前提に関する注記)	P16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P16
(会計方針の変更)	P19
(表示方法の変更)	P19
(会計上の見積りの変更)	P19
(追加情報)	P19
(連結貸借対照表関係)	P20
(連結損益計算書関係)	P21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P23
(セグメント情報)	P24
(1株当たり情報)	P27
(重要な後発事象)	P27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、雇用環境の改善や堅調な企業収益などを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、個人消費の伸び悩みや、欧州や米国の政治・経済動向に起因する急激な為替変動も加わり、先行き不透明な状況で推移いたしました。紙パルプ産業においては、多様な情報メディアの電子化への移行による構造的な需要減退が止まらず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「第2次中期経営計画」（平成28年4月～平成31年3月）に沿って、「アライアンスによる収益の安定化」をキーワードとした4項目の基本方針（①洋紙事業の構造改革 ②収益基盤の充実 ③新規事業の育成 ④収益力を支える業務基盤・財務基盤の強化）の下、外部環境に左右されにくい収益構造の実現・強化を目指した諸施策に取り組んでおります。

当期は「第2次中期経営計画」の初年度として、4項目の基本方針に沿って諸施策に取り組んで参りましたが、既存製品の需要減少、洋紙市況の悪化や円高の影響等により、連結売上高は2,019億5千5百万円（前期比6.6%減）となりました。

損益面では、販売数量減少や売上価格安等販売面の減益要因を、期前半の原燃料価格安や欧州子会社の損益改善等の増益要因が上回り、連結営業利益は43億1千3百万円（前期比11.4%増）、連結経常利益は27億3百万円（前期比22.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産処分益が大きかった前期より減少し、11億5千2百万円（前期比48.0%減）となりました。

当社単体では、売上高は1,199億7千2百万円、経常利益は34億1千万円、当期純利益は24億3千4百万円となりました。

○ 紙・パルプ事業

国内販売につきましては、アライアンス効果やP P C用紙の拡販等により情報用紙は堅調に推移したものの、印刷用紙は苦戦し、販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、産業用インクジェット用紙の拡販に加え、印刷用紙が数量を伸ばしました。その結果、販売数量は増加したものの、国内市況が弱含みで推移したこともあり、販売金額は減少いたしました。

欧州子会社におきましては、主力製品のノーカーボン紙・感熱紙の価格修正効果があったものの、選択受注を行ったことにより、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

市販パルプにつきましては、販売数量、販売金額とも減少いたしました。

以上の結果、紙・パルプ事業全体の売上高は1,504億2千8百万円と、前期比8.5%減となりました。

○ イメージング事業

国内市場におきましては、写真感光材料や印刷製版材料が堅調に推移し、販売金額は前期並みとなりました。

海外市場におきましては、アライアンス効果により写真感光材料の販売は増加いたしました。インクジェット用紙や印刷製版材料といった既存製品の需要減退に加え、円高の影響もあり、販売金額は減少いたしました。

以上の結果、イメージング事業全体の売上高は389億8百万円と、前期比6.8%減となりました。

○ 機能材事業

機能材料につきましては、水処理膜支持体や海外向けリライトメディアの販売が増加いたしました。また、バッテリーセパレータ、海外家電向けフィルターの受注減により、販売金額は減少いたしました。

化学紙につきましては、化粧板原紙、壁紙用裏打紙の販売が低調でしたが、テープ原紙等の販売増により販売金額は増加いたしました。

以上の結果、機能材事業全体の売上高は169億5千8百万円と、前期比0.2%増となりました。

○ その他

工務関連子会社の売上増加等により、売上高は162億4千万円と、前期比2.7%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、投資有価証券、退職給付に係る資産等の増加があったものの、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ52億8千5百万円減少し、2,358億6千9百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ104億2千4百万円減少し、1,792億3千8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億3千8百万円増加し、566億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、108億4千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ72億1千3百万円増加し、198億3千9百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億8千5百万円、減価償却費104億5千4百万円、たな卸資産の減少34億3千2百万円、売上債権の減少21億8千2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ49億2千5百万円増加し、70億7千万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出61億2千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ73億7千5百万円増加し、131億1千2百万円となりました。これは主に有利子負債の削減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	20.4	20.5	20.4	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.0	12.2	11.6	11.3	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	21.4	12.2	37.1	11.0	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	4.9	1.5	5.3	9.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成26年3月期より、一部の在外連結子会社において、改訂後のIAS第19号「従業員給付」を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、平成25年3月期の自己資本比率については、遡及処理後の数値に基づき算出しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は2,050億円、営業利益は40億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円を予想しております。

上記業績見通しは、為替レート115円/米ドル、125円/ユーロを前提としております。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

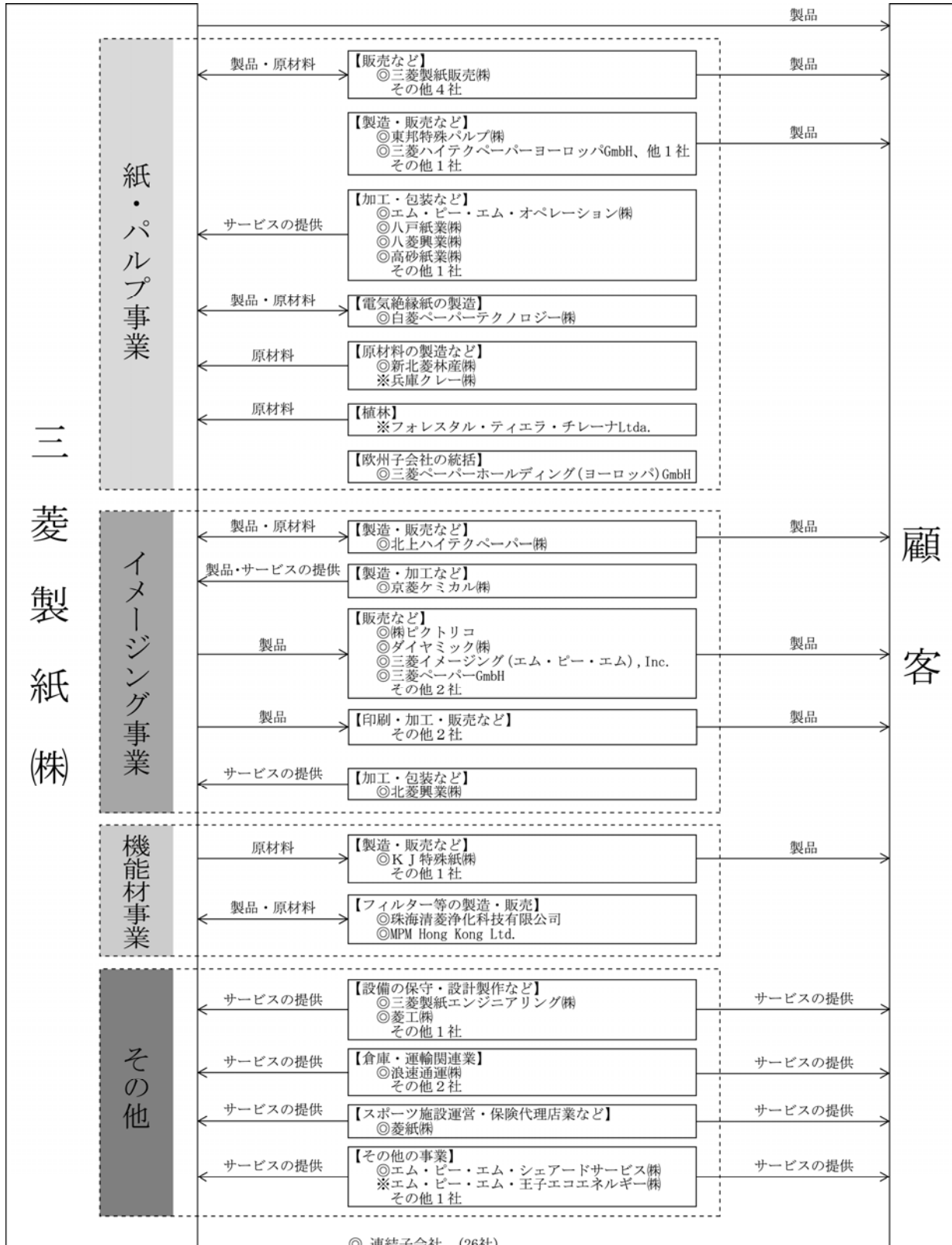
剰余金の配当等の決定に関しましては、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、内部留保を充実させつつ配当比率を安定的に維持することを方針とし、具体的には連結当期経常利益の20%を基準としております。

当期は、「第2次中期経営計画」の初年度にあたり、「アライアンスによる収益の安定化」を目指した諸施策に取り組み、損益面では概ね計画線上で推移しました。しかしながら、当社はまだ利益配当が実施できる安定した財務体質への回復の途上にあり、内部留保を充実させ、安定した収益基盤を築くための施策に取り組みたいと考えます。

このため、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、当期の利益配当は見送ることとさせていただきます。「第2次中期経営計画」を着実に実行し、収益基盤を強化し、財務体質の改善を進めるとともに、復配に向けて体制を整え、早期の復配を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社26社、非連結子会社8社及び関連会社10社）が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社 (26社)

※ 持分法適用の関連会社 (3社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国内他社の I F R S 採用動向等を勘案し、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	10,840
受取手形及び売掛金	48,338	46,291
商品及び製品	27,458	24,756
仕掛品	7,646	6,541
原材料及び貯蔵品	10,399	10,108
繰延税金資産	945	1,027
その他	3,925	4,447
貸倒引当金	△188	△216
流動資産合計	109,907	103,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,990	96,648
減価償却累計額	△68,593	△69,512
減損損失累計額	△46	△46
建物及び構築物 (純額)	28,350	27,089
機械装置及び運搬具	361,447	360,409
減価償却累計額	△305,359	△308,246
減損損失累計額	△516	△520
機械装置及び運搬具 (純額)	55,571	51,642
土地	22,518	22,068
リース資産	2,867	2,643
減価償却累計額	△1,438	△1,448
リース資産 (純額)	1,428	1,194
建設仮勘定	535	676
その他	9,814	9,583
減価償却累計額	△8,343	△8,166
減損損失累計額	△0	△24
その他 (純額)	1,471	1,391
有形固定資産合計	※1 109,875	※1 104,064
無形固定資産		
その他	225	291
無形固定資産合計	225	291
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,554	※1 23,001
長期貸付金	82	599
退職給付に係る資産	8	2,005
繰延税金資産	198	184
その他	2,642	2,024
貸倒引当金	△338	△99
投資その他の資産合計	21,147	27,716
固定資産合計	131,248	132,071
資産合計	241,155	235,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,245	24,556
短期借入金	※1 81,176	※1 68,264
リース債務	363	346
未払費用	7,081	7,135
未払法人税等	345	399
その他	6,465	6,673
流動負債合計	118,677	107,376
固定負債		
長期借入金	※1 57,443	※1 57,570
リース債務	1,240	907
繰延税金負債	1,213	2,442
役員退職慰労引当金	48	66
厚生年金基金解散損失引当金	121	143
退職給付に係る負債	9,165	8,949
資産除去債務	884	888
その他	866	893
固定負債合計	70,985	71,862
負債合計	189,663	179,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,456	7,438
利益剰余金	7,447	8,599
自己株式	△145	△147
株主資本合計	47,514	48,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,014	5,506
為替換算調整勘定	1,577	1,245
退職給付に係る調整累計額	△2,864	△1,015
その他の包括利益累計額合計	1,727	5,736
非支配株主持分	2,250	2,247
純資産合計	51,492	56,631
負債純資産合計	241,155	235,869

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	216,340	201,955
売上原価	181,117	166,817
売上総利益	35,223	35,137
販売費及び一般管理費	31,350	30,824
営業利益	3,872	4,313
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	425	438
受取ロイヤリティー	188	149
受取保険金	365	196
受取補償金	37	228
その他	283	310
営業外収益合計	1,347	1,371
営業外費用		
支払利息	2,320	2,075
為替差損	242	287
その他	441	618
営業外費用合計	3,004	2,981
経常利益	2,216	2,703
特別利益		
固定資産処分益	1,459	17
投資有価証券売却益	38	233
関係会社貸倒引当金戻入額	277	—
受取保険金	—	58
その他	67	88
特別利益合計	1,843	397
特別損失		
固定資産処分損	441	530
特別退職金	302	348
事業構造改革費用	※1 227	※1 276
減損損失	※2 18	※2 287
その他	50	71
特別損失合計	1,040	1,514
税金等調整前当期純利益	3,018	1,585
法人税、住民税及び事業税	914	341
法人税等調整額	81	△85
法人税等合計	995	256
当期純利益	2,023	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△193	176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,217	1,152

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,023	1,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,918	2,813
為替換算調整勘定	△438	△313
退職給付に係る調整額	△2,979	1,821
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△53
その他の包括利益合計	△5,333	4,268
包括利益	△3,310	5,597
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,946	5,161
非支配株主に係る包括利益	△364	435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,523	5,147	△143	45,284
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			82		82
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△67			△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△67	2,299	△1	2,230
当期末残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,663	1,815	254	6,733	3,076	55,094
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,217
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						82
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△5,832
当期変動額合計	△1,648	△237	△3,119	△5,006	△826	△3,602
当期末残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	1,152	△1	1,132
当期末残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,152
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,492	△332	1,849	4,009	△3	4,006
当期変動額合計	2,492	△332	1,849	4,009	△3	5,138
当期末残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,018	1,585
減価償却費	10,662	10,454
減損損失	18	287
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	△120
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△669	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	17
受取利息及び受取配当金	△473	△485
支払利息	2,320	2,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	△207
固定資産処分損益 (△は益)	△1,017	513
事業構造改革費用	227	276
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,530	2,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,210	3,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△384	1,547
その他	△117	592
小計	15,532	22,155
事業構造改革費用の支払額	△227	△144
利息及び配当金の受取額	470	489
利息の支払額	△2,387	△2,155
法人税等の支払額	△761	△506
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,626	19,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,196	△6,120
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,682	50
投資有価証券の取得による支出	△28	△142
投資有価証券の売却による収入	40	269
関係会社株式の取得による支出	△4	△355
関係会社株式の売却による収入	4	—
貸付けによる支出	△2	△570
貸付金の回収による収入	325	53
その他	34	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,145	△7,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,343	△2,112
長期借入れによる収入	18,175	17,899
長期借入金の返済による支出	△20,653	△28,090
リース債務の返済による支出	△383	△348
自己株式の取得による支出	△1	△2
自己株式の売却による収入	—	0
非支配株主への配当金の支払額	△240	△188
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△290	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,737	△13,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,633	△540
現金及び現金同等物の期首残高	6,505	11,381
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	242	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,381	※1 10,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社（8社）はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社（15社）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、下記7社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング (ヨーロッパ) GmbH
 三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH
 三菱ペーパーGmbH
 三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.
 エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG
 珠海清菱浄化科技有限公司
 MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物	31～47年
機械装置及び運搬具	12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～14年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

従来、当社グループは紙・パルプ事業における輸送費用等の一部を「売上原価」として表示しておりましたが、第2四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」として表示する方法に変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度からスタートした「第2次中期経営計画」において掲げた流通体制・物流体制の最適化の取り組みを進めていくなかで、当該費用についてその発生の態様を再検討し、事業活動の内容に照らしてより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた3,640百万円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた320百万円は、「受取補償金」37百万円、「その他」283百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を当社は13年から12年、一部の海外連結子会社は11年から10年に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ182百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物	12,010百万円	(12,010)百万円	11,211百万円	(11,211)百万円
機械装置及び運搬具	24,651百万円	(23,636)百万円	21,415百万円	(20,400)百万円
土地	10,111百万円	(10,111)百万円	10,111百万円	(10,111)百万円
投資有価証券	3,583百万円	(-)百万円	4,820百万円	(-)百万円
その他	104百万円	(104)百万円	73百万円	(73)百万円
合計	50,461百万円	(45,862)百万円	47,632百万円	(41,796)百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
短期借入金	850百万円	(-)百万円	850百万円	(-)百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	32,392百万円	(28,927)百万円	13,935百万円	(10,470)百万円
合計	33,242百万円	(28,927)百万円	14,785百万円	(10,470)百万円

上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
建物及び構築物		5,170百万円		4,849百万円
機械装置及び運搬具		7,912百万円		6,369百万円
土地		385百万円		385百万円
その他		0百万円		0百万円
合計		13,467百万円		11,603百万円

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,200百万円		フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,250百万円
従業員(財形住宅資金等)	693百万円		従業員(財形住宅資金等)	565百万円
その他 2件	34百万円		その他 2件	13百万円
合計	1,927百万円		合計	1,829百万円

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	691百万円	546百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の解散に伴う費用等であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業構造改革に係る調査・検討費用及び連結子会社における事業再編費用であります。

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失金額
兵庫県高砂市	事業用資産	機械及び装置等	18百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

製造設備の休止の決定並びに処分予定の資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地および建物については不動産鑑定評価額をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失金額
青森県八戸市	遊休資産	土地	212百万円
福島県飯館村	遊休資産	土地等	52百万円
福島県西白河郡	遊休資産	機械及び装置	21百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	—	342,584,332

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	713,667	20,217	—	733,884

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 20,217株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	308,325,899	34,258,433

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 308,325,899株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,884	8,853	666,552	76,185

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,853株 (株式併合前6,590株、株式併合後2,263株)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 666,018株

単元未満株式の買増請求による減少 534株 (株式併合前454株、株式併合後80株)

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	11,381百万円	10,840百万円
現金及び現金同等物	11,381百万円	10,840百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」、「イメージング事業」、「機能材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群を取り扱う事業を遂行しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	160,013	35,673	13,859	209,546	6,793	216,340	—	216,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,306	6,092	3,068	13,466	9,017	22,483	△22,483	—
計	164,319	41,765	16,928	223,013	15,810	238,824	△22,483	216,340
セグメント利益	226	2,400	902	3,529	371	3,901	△28	3,872
セグメント資産	185,155	40,300	15,585	241,041	9,998	251,040	△9,884	241,155
その他の項目								
減価償却費	7,817	2,126	579	10,523	233	10,757	△94	10,662
持分法適用会社への 投資額	1,810	—	—	1,810	4	1,815	—	1,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,497	941	489	4,927	87	5,015	△75	4,939

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△28百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,884百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,448百万円、セグメント間取引消去△24,333百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去△75百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージン グ事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,649	34,222	14,092	194,965	6,990	201,955	—	201,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,779	4,685	2,866	11,330	9,249	20,580	△20,580	—
計	150,428	38,908	16,958	206,295	16,240	222,535	△20,580	201,955
セグメント利益	2,022	948	970	3,941	352	4,294	19	4,313
セグメント資産	174,267	37,947	15,487	227,702	11,251	238,953	△3,084	235,869
その他の項目								
減価償却費	7,548	2,151	608	10,308	241	10,550	△95	10,454
持分法適用会社への 投資額	1,523	—	—	1,523	351	1,874	—	1,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,678	1,820	470	5,970	123	6,094	△98	5,995

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円、セグメント間取引消去47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,084百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,952百万円、セグメント間取引消去△18,036百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,440.45円	1,591.00円
1株当たり当期純利益金額	64.85円	33.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,492	56,631
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,250	2,247
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,250)	(2,247)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,241	54,383
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,185,044	34,182,248

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,217	1,152
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,217	1,152
普通株式の期中平均株式数(株)	34,186,107	34,183,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。